

対象国の条件：

研修コース番号：(A) 201984615-J002/(B) 201984929-J002/(C) 201984951-J002

案件番号：(A) 201984615/(B) 201984929/(C) 201984951

主分野課題：経済政策/財政（税関）

副分野課題：

使用言語：(A) 英語/(B) 西語/(C) 露語

**案件概要**

国際化に伴い、税関の役割は自国の経済のみならず国際社会との関係において、重要性を増している。かつて税関行政といえば、歳入や国境における保護といった自国の課題に対して主眼がおかれていた。しかし、船舶や航空による輸送の拡大、ロジスティックの進歩、GATT-WTOルールに基づく貿易促進が、近年、税関における重要な議題となっている。税関行政では、安全保障に対する脅威、国際的な犯罪、より巧妙化した密輸活動などに直面している。そこでこれらに対処するため、世界税関機構（WCO）の改定京都規約や（国際貿易の安全確保及び円滑化のための）基準の枠組みなどの国際的な取り決めが策定され、税関におけるリスク管理や事後調査などのベストプラクティスが導き出されている。本研修では税関行政に関する最新情報を提供、また自国の課題を整理することを通じて、具体的な行動計画策定をはかるものである。

**目標/成果**

**対象組織/人材**

【案件目標】  
自国の税関改革・税関近代化を進める上での問題点が明らかにされ、行動計画が策定される。

【対象組織】  
税関当局

【成果】  
1. カントリーレポート作成により自国の税関行政について再整理される（事前活動）。  
2. 日本の税関行政や国際的な税関行政に関する基準が説明できる。  
3. 国際的な税関行政基準との比較、日本及び参加国の税関行政に関わる技術・制度の比較研究により、自国の税関行政の課題が説明できる。  
4. 行動計画の策定方法が説明できる。

【対象人材】  
<職位>  
税関当局の本部の課長補佐級以上、または税関近代化に関わる税関当局本部職員

<職務経験>  
税関当局にて5年以上の職務経験

**内容**

- ・（事前活動）来日前のカントリーレポートの事前準備
- ・（講義）日本の関税制度の概要
- ・（講義）税関研修制度
- ・（講義）リスク管理
- ・（講義）WTO関税評価協定概論
- ・（講義）関税分類
- ・（講義）プロジェクト・サイクル・マネージメント（PCM）手法
- ・（実習）各国カントリーレポートへの発表、参加
- ・（実習）課題を見出し、解決のためのアクションプランの作成と発表

**本邦研修期間**

(A) 2019/10～2020/1  
(B) 2020/1～2020/2  
(C) 2020/3

**担当課題部**

産業開発・公共政策部

**所管国内機関**

(A) JICA東京（産業公共）  
(B) JICA関西（業務二）  
(C) JICA関西（業務二）

**関係省庁**

財務省

**実施年度**

2019～2021

**主要協力機関**

(A) 調整中/(B) 調整中/(C) 調整中

**特記事項  
及び  
ホームページ**